

就職したとき、その仕事に取り組む熱意がまったく違ってくることでしょう。

清原 域学共生という言葉が生まれてから10年近くが経ち、そろそろ古くなってきたのかなと思っていましたが、最近になってこのテーマで他大学の講演に呼ばれるなど、まだまだ注目されているようです。いろんな大学が地域貢献をするのが当たり

前の時代になっていますが、まだまだどうやっていいかわからないところもあるようです。本学の域学共生の考え方と実践を横展開する時期に来ているのかもしれません。

松村 本日は重要な問題提起をいただきました。私自身もこの分野に関心を持って精進していきたいと思います。

進化型実務家教員養成プログラム (TEEP)

スポーツ実務コース シンポジウム2023のご案内

テーマ：さまざまなスポーツ現場で求められる実践知と理論知

日時：2023年10月14日(土) 14:00～16:00

開催方法：ZOOMによるオンライン開催(参加費 無料)

対象者：スポーツ指導、クラブチーム運営、スポーツ振興等に携わる方
これから指導者を目指す方、大学関係者等

申込方法：右記コードよりフォーム入力して送信(申込期間：10/12まで)
中京大学TEEP事務局が受け付けます

お申込みはこちら



【第1部】プロ・社会人チームにおける指導者のリカレント教育

講演①「トップアスリートから学ぶアスリート指導」

講師：葛原憲治(中京大学 スポーツ科学部教授)

講演②「スポーツマネジメントの実践とその体系化が拓くキャリアの可能性について」

講師：芦塚倫史(中京大学 スポーツ科学部准教授)

指定発言① トップアスリートの現場から



【第2部】学校・地域における指導者のリカレント教育

講演③「児童生徒の運動実施の現状とこれからの運動指導のあり方
～新たな子ども運動の価値を求めて～」

講師：中野貴博(中京大学 スポーツ科学部教授)

講演④「スポーツ現場でのハラスメント対策」

講師：石堂典秀(中京大学 スポーツ科学部教授)

指定発言② 社会メディアの視点から



TEEPコンソーシアム <https://teep-consortium.jp/>

中核校：名古屋市立大学 連携校：岐阜薬科大学 高知県立大学 中京大学



TEEP

進化型実務家教員
養成プログラム

NEWS LETTER

VOL.41

発行者 TEEPコンソーシアム実施委員会
発行日 2023年10月1日 連絡先 E-mail: teep_office@sec.nagoya-cu.ac.jp

事務局 名古屋市立大学教務企画室内 〒467-8501 名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1

文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」

TEEP

進化型実務家教員
養成プログラム

VOL.41

NEWS LETTER

「課題解決先進県」と称される高知県。持続可能な地域であるために挑戦する県と考えられます。他方で、全国より高齢化が10年先駆けて進んでいるといわれるように、直面する克服課題が多いということも意味しています。高知県立大学は、『域学共生』という理念を掲げ、「さまざまな社会のニーズに応え、未来を拓く実践力を育てていく大学、新たな知を創り出していく大学、地域と共に育ち地域に育てられる大学」をめざし、地域社会が直面する課題を解決することに貢献できる人材の育成と研究活動を推進してきました。本ニュースレターでは、寺子屋風に師匠から弟子が学ぶスタイルを採用しました。師匠役は、長年にわたって域学共生のリーダーとして活躍されてきた高知県立大学地域教育研究センターの清原泰治センター長、弟子役は同センターの秋谷公博准教授、そして、名古屋市立大学人間文化研究科の松村智史准教授です。(文・鵜飼宏成)

高知県立大の「域学共生」から見る 大学の役割と求められる人材

域学共生の歴史と必要性 —なぜ域学共生が必要か？

清原 高知県立大学は平成25(2013)年度から「立志社中」という取り組みを始めています。地域の課題解決に主体的に取り組む学生を大学として支援する教育プログラムです。当初は6チーム(プロジェクト)で102人の学生が参加してスタート。今年度は8チームが採択され、地域の健康づくりや活性化、お祭りを復活させたり継続したりする活動などで、180人以上の学生が活躍しています。

地域と大学との連携の考え方を示すために造語したのが「域学共生」です。

高知県は課題先進県。中山間地域だけでなく、全県的に人口減少が進んでいて、「限界集落」という言葉が最初に生まれたのは高知県です。南海トラフ地



高知県立大学
地域教育研究センター
センター長
清原 泰治さん

高知県立大学
地域教育研究センター
准教授
秋谷 公博さん

名古屋市立大学
人間文化研究科
准教授
松村 智史さん



TEEPコンソーシアム

中核校：名古屋市立大学
連携校：岐阜薬科大学 高知県立大学 中京大学

震の対策もしていかなければなりません。これから先、日本全体が背負っていかなければならない課題を、高知県は先行して抱えているわけです。

一方で、私たちは地域ととても密接に結び付いてきた大学です。昭和21(1946)年の昭和南海地震のときには、学生たちが被災地でボランティア活動をした記録があります。そこから、地域で合宿しながら1週間の実習をしたり、食文化を記録したりというように、「地域で学ぶ、地域に学ぶ」という伝統が発展してきました。

私たちにできることはモノづくりではなく、コトづくり。地域のみなさんと一緒に課題解決に取り組み、その中で学んだことをキャンパスに持ち帰って専門教育に結び付ける。そうした思いを集約したのが「域学共生」という言葉なのです。

秋谷 私は安芸市の奈比賀という地域でお世話になっていますが、コロナの影響で、この3年間はまったく活動がストップしていました。

しかし、地域の中にはそれまで実施していた祭りや月1回の10円カフェをなんとか再興したいという思いが強く、今年度は私のゼミが「立志社中」として地域で活動をさせていただいております。その中で7年間で途絶えていた伝統的な絵馬や灯籠の行事が復活することになりました。学生が何かを主体的にするというより、あくまでも地域の思いをサポートするという位置付けで活動をしています。

地域を選ぶ難しさと選ばれる難しさ

清原 域学共生は継続が大事です。課題解決のゴールは、地元の方が「もう来なくていいよ」と言ってくださるまで。だから1年間で終わることはありません。立志社中は4年間も5年間も、学生が代替わりをしながら同じ地域で活動しています。

私が関わった香美市平山地区では、5年間ほど学生が通って運動会や夏祭りが復活し、県の補助金を獲得して廃校でピザを焼く石窯を作りました。みなさん喜んでくださって…。最終的に30年ぶりに復活した青年団が「これから先は自分たちでやります!」と言ってくれたので引き継ぎました。

学生は「人の心に灯をつける」ことができます。地域の皆さんのやる気を目覚めさせ、そのやろうとしていることがうまくいくようにお手伝いができます。変



佐川町の集落活動センターたいこ岩でピザ焼き体験。
石窯は、地元の方とゼミ生たちで作った

えるのは地域の方たち。平山地区の事例は、学生が地元の方たちの心に灯をつけることができた成功例の一つです。集まって楽しい「集楽」になっていくようにするきっかけを作る、あるいは、そのための情報や方法を提供するのが大学の仕事です。

逆に、コロナ禍では、学生がどうしても継続的に通えなくなって地域の方に「ごめんなさい」と謝った事例もあります。地域に入るといのは、それほど覚悟がいることなんです。

秋谷 私の場合、学生には現地に行く前に地元の人に聞きたい質問やテーマを考えさせ、それをメンバー間で共有させます。あとは現地で学生が主体的に地元の人とコミュニケーションを取るようにしています。私の方から特段何も言いません。

教員は先に地域と交流して場をならして、学生が地域に入りやすくする準備をするのも一つの役割かと思っています。

清原 実際には、役場の職員らがキーパーソンとして地ならしをしてくれないとうまくいきません。行政の担当者は、どこの地域に元気があるかないか、学生に入ってもらった方がいい地域かどうかを知っています。そこで本学の域学共生コーディネーターが連携していきます。

地域との信頼関係構築と指導者の現状

松村 教員や学生が地域の人と信頼関係を築く上で大事にしているのはどんなことでしょうか。

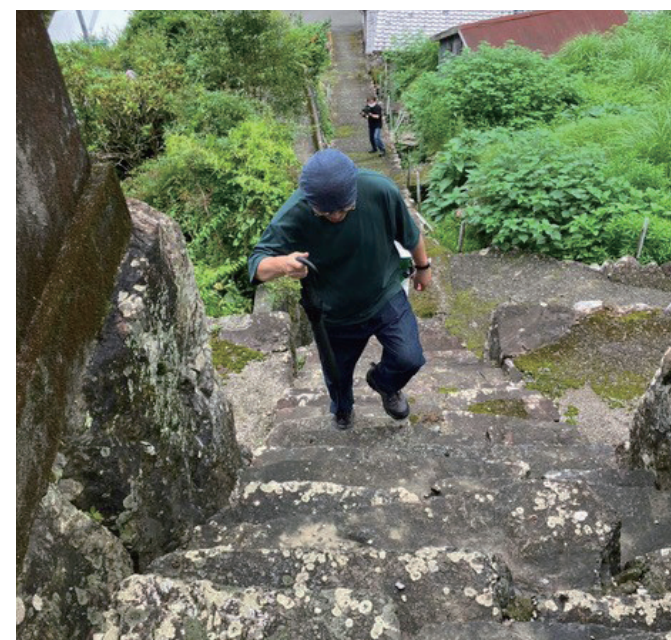
秋谷 まずは、その地域を理解する姿勢だと思います。学生が地域に入るときには、あくまでも地域のことについて勉強させていただいているという姿勢が重要です。

松村 私も学生にあまり事前に先入観を抱かせず、現場で地域の人たちに寄り添い、生の声を聞くことを大事にさせています。

清原 とにかく一生懸命に本気で地域のために取り組むことです。私はその地域で暮らす方々や風景をとことん好きになって、本当にその地域がよくなるにはどうすればいいかを自分なりに一生懸命考えたり、調べたりして、地元の方に熱く語ります。その思いが地域の方たちに伝わるのではないのでしょうか。私の看板は、「生涯熱血」です!(笑)

ときにはお酒も一緒に酌み交わしながら、同じ目線で考える。そうやって地域に何回も入ることが大事。これをどう一般化すればいいか分かりませんが、熱意としかいいようがないです。

地域の課題解決って、暴れている竜を押さえつける



学生たちに連れられて長い石段を登る。
もちろん最後尾。「ちょっと待ってくれよ!」

ようなもの。これという処方箋はありませんが、なんとかその竜を手なづけて、少しでも長くその地域が存在できるよう、一緒に考えていくしかありません。

一方で教員や学生が地域の方たちと違うのは、第三者の目を持てること。当事者ではない立場だからこそ、地域の方たちがやっていることが遠回りなのか、近道なのかなどを見分けられる。それに対してできるだけ多くの引き出しを自分の中に作って、地域の課題と結び付けていくことが大事なスキルといえるでしょう。

秋谷 私自身は社会学をアプローチにしてスラムの研究をしていましたので、まずは地域の人たちとの良好な人間関係を構築するのが重要だと考えていました。域学共生では、まさにそれを実践しておられ、清原先生たちが地域の人たちと交流をはかりながら、一緒に課題に取り組んでいくというのが非常に素晴らしいアプローチの仕方だと思います。

域学共生に対する思いとこれからの指導者育成

清原 本学の域学共生のエンジンは、私がセンター長を務める地域教育研究センターと平成22(2010)年に開設された「健康長寿センター」です。

参画する教員たちは皆、県立大学のミッションが何なのかを分かっています。学生を地域に連れて行って、リアルな社会の現実を見せ、自分たちの学んでいる学問と課題解決がどう結び付くかを考えさせる。そんな教育が得意なのは、社会をよく見て、社会にもまれてきた実務家教員です。これからの大学、特に公立大学では、社会との関係を大事にしてきた実務家教員の活躍の機会や場が広がっていくと思っています。TEEPはそうした人材を育てる重要な場の一つだと思います。

秋谷 域学共生は高知県の中山間地域の実状に触れてみると、しっくり来る理念です。例えば交通というテーマ一つを取ってみても、高齢者の免許返納の問題があり、返納するにしてもどうやったら日常の買い物に行けるのか、病院に行けるのかという問題が次々に出てきます。地域課題というのは知識として持っていたとしても、実際に体験してみないと身をもって理解はできません。それを実体験したかどうかで、学生も将来